

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	経営推進部長 岡野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	経営推進部長 岡野 靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,757,665	2,725,179	3,774,272
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,596	7,520	12,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	238,857	16,298	197,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,551	17,893	195,423
純資産額 (千円)	1,331,549	1,356,783	1,374,677
総資産額 (千円)	4,650,504	3,968,747	4,424,355
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	26.68	1.82	22.08
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	34.2	31.1

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.04	0.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、経済が正常化に戻りつつあるなか、燃料や物価高騰により個人消費の伸び悩みや、長期化しているウクライナ情勢の影響で依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組んでおり、フィットネスでは新サービス提供施策としてピラティススタジオを中心に子供のためのエンタメスクール「スタジオスター」や「パルクール教室」など当社ならではのサービスの提供をいたしました。保育では園内サービスプログラムや来年度の園児獲得に向けた活動を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億25百万円（前年同四半期比1.2%減）、売上総利益は25億66百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億38百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
ウェルネス事業(千円)	2,434,112	103.8
(フィットネス)	663,048	99.4
(保育・介護等)	1,771,063	105.5
クリエイション事業(千円)	55,590	48.3
不動産賃貸事業(千円)	132,013	103.4
その他(千円)	103,462	61.0
合計(千円)	2,725,179	98.8

(注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、第2四半期で行った入会キャンペーンとピラティススタジオの新規出店等により既存店では売上高は伸びているものの、7月に災害により閉店した秋田広面店の影響があり前年同期比99.4%となりました。保育は、サーキットプログラムの提供や保護者向けのイベントに出展するなど、園児充足率を高い水準で維持しており、介護は、訪問介護とグループホームにおいて顧客ニーズに対応しながら利用率等を維持し、売上高は前年同期比105.5%となりました。

以上の結果、売上高は24億34百万円（前年同期比103.8%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、タイムパフォーマンスが重要視され消費者の時間の使い方が変わり、業界全体で利用ユーザーが減少している中、キャンペーンや限定イベント等を行い収益改善に取り組みましたが、売上高は55百万円（前年同期比48.3%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、2023年4月より新規テナント誘致をしたことで収入が増加し、売上高は1億32百万円(前年同期比103.4%)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLAB0」などのEC事業等となり、売上高は1億3百万円(前年同期比61.0%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しました。これは主に現金及び預金が4億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は28億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少しました。これは主に有形固定資産が92百万円、無形固定資産が6百万円、差入保証金が1億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、39億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円、未払法人税等が52百万円、転貸損失引当金が72百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億23百万円、社債が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は26億11百万円となり前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%(前連結会計年度末は31.1%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	8,997,000	-	100,000	-	1,173,662

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,952,100	89,521	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,521	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
S Dエンターテイメン ト株式会社	札幌市白石区南郷通 1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

(注)上記のほか、単元未満株式88株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,848	535,208
売掛金	140,943	132,362
商品	29,979	53,784
貯蔵品	10,057	11,924
未収還付法人税等	-	29,052
その他	132,492	381,596
貸倒引当金	466	541
流動資産合計	1,309,854	1,143,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,329,114	1,251,064
土地	1,117,148	1,117,148
その他(純額)	120,962	106,350
有形固定資産合計	2,567,225	2,474,563
無形固定資産		
のれん	13,544	9,029
その他	14,088	12,527
無形固定資産合計	27,632	21,556
投資その他の資産		
差入保証金	428,088	270,807
繰延税金資産	16,058	2,579
その他	73,425	54,684
投資その他の資産合計	517,572	328,071
固定資産合計	3,112,430	2,824,192
繰延資産	2,070	1,166
資産合計	4,424,355	3,968,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,399	93,868
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	37,800	41,800
1年内返済予定の長期借入金	329,117	294,144
未払法人税等	66,475	13,522
賞与引当金	52,506	17,106
株主優待引当金	19,400	19,400
転貸損失引当金	72,439	-
その他	327,931	356,793
流動負債合計	2,201,069	1,936,634
固定負債		
社債	39,000	11,200
長期借入金	603,112	479,605
繰延税金負債	12,798	13,040
資産除去債務	109,393	106,535
その他	84,303	64,948
固定負債合計	848,608	675,329
負債合計	3,049,677	2,611,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,173,662	1,173,662
利益剰余金	97,203	80,905
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	1,361,182	1,344,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,494	11,900
その他の包括利益累計額合計	13,494	11,900
純資産合計	1,374,677	1,356,783
負債純資産合計	4,424,355	3,968,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,757,665	2,725,179
売上原価	211,799	158,679
売上総利益	2,545,866	2,566,499
販売費及び一般管理費		
給料	972,202	989,947
賞与引当金繰入額	25,899	17,106
退職給付費用	6,777	6,340
株主優待引当金繰入額	20,862	20,652
地代家賃	344,413	328,266
その他	1,200,228	1,165,269
販売費及び一般管理費合計	2,570,383	2,527,582
営業利益又は営業損失()	24,517	38,917
営業外収益		
受取利息	129	101
受取配当金	325	170
受取保険金	1,087	976
権利金収入	1,047	-
その他	1,737	1,557
営業外収益合計	4,326	2,805
営業外費用		
支払利息	40,294	28,607
その他	7,110	5,594
営業外費用合計	47,405	34,202
経常利益又は経常損失()	67,596	7,520
特別利益		
固定資産売却益	1,776	-
投資有価証券売却益	-	5,456
補助金収入	26,010	5,625
転貸損失引当金戻入益	-	21,600
資産除去債務戻入益	44,739	-
債務消滅益	1,627	-
特別利益合計	74,153	32,681
特別損失		
固定資産売却損	804	-
固定資産除却損	4,995	1,350
固定資産圧縮損	11,904	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,484	-
転貸損失	45,055	-
災害による損失	1,230	9,061
貸倒引当金繰入額	5,684	-
転貸損失引当金繰入額	107,217	-
特別損失合計	179,376	10,411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	172,818	29,791
法人税、住民税及び事業税	55,049	32,722
法人税等調整額	10,989	13,366
法人税等合計	66,038	46,089
四半期純損失()	238,857	16,298
親会社株主に帰属する四半期純損失()	238,857	16,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	238,857	16,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	1,594
その他の包括利益合計	305	1,594
四半期包括利益	238,551	17,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,551	17,893
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症により当社グループの一部店舗において臨時休業または時間短縮営業等しており、当該期間中に発生した人件費及び感染症防止対策費用等を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	147,968千円	144,926千円
のれんの償却額	15,390千円	4,514千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,345,305	115,119	127,627	2,588,053	169,612	2,757,665	-	2,757,665
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	92,567	92,567	92,567	-
計	2,345,305	115,119	127,627	2,588,053	262,179	2,850,232	92,567	2,757,665
セグメント利 益又は損失 ()	69,522	15,689	77,549	131,382	99,030	230,413	254,930	24,517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 254,930千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,434,112	55,590	132,013	2,621,716	103,462	2,725,179	-	2,725,179
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	166,227	166,227	166,227	-
計	2,434,112	55,590	132,013	2,621,716	269,690	2,891,407	166,227	2,725,179
セグメント利 益又は損失 ()	83,679	12,796	85,634	156,517	98,740	255,258	216,340	38,917

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 216,340千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計		
フィットネス収入	662,758	-	-	662,758	-	662,758
インターネットカフェ収入	3,632	-	-	3,632	-	3,632
保育収入	1,608,874	-	-	1,608,874	-	1,608,874
介護収入	67,682	-	-	67,682	-	67,682
オンラインクレーンゲーム収入	-	112,770	-	112,770	-	112,770
その他収入	1,528	2,349	972	4,850	169,612	174,462
顧客との契約から生じる収益	2,344,477	115,119	972	2,460,569	169,612	2,630,181
その他の収益(注)2	827	-	126,655	127,483	-	127,483
外部顧客への売上高	2,345,305	115,119	127,627	2,588,053	169,612	2,757,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計		
フィットネス収入	662,776	-	-	662,776	-	662,776
保育収入	1,696,812	-	-	1,696,812	-	1,696,812
介護収入	72,737	-	-	72,737	-	72,737
オンラインクレーンゲーム収入	-	54,990	-	54,990	-	54,990
その他収入	1,513	600	972	3,085	103,462	106,548
顧客との契約から生じる収益	2,433,839	55,590	972	2,490,402	103,462	2,593,865
その他の収益(注)2	272	-	131,041	131,314	-	131,314
外部顧客への売上高	2,434,112	55,590	132,013	2,621,716	103,462	2,725,179

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	26円68銭	1 円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	238,857	16,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	238,857	16,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,954,012	8,954,012

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

SDエンターテイメント株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 俊輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。